

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	4指標の適正化事業			会計	款	項目	大	小
政策	06	公・民バ・トナ・シップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）	主管課	財政調整課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営	主管課長	安井 彰				

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	財政健全化法に基づく4つの健全化判断比率	意図	国が定める健全化基準未満に保つ
事業内容	4つの健全化判断比率を、国が定める健全化も基準未満に保つことによって、市の健全財政の運営を図る。			
事業開始から現在までの状況変化	平成19年度の法律制定後、いずれの比率も健全化基準未満に保たれている。（平成24年度の数値は9月議会後に公表可能）			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	実質赤字比率	-	-	-			
	連結実質赤字比率	-	-	-			
	実質公債費比率	6.40	5.50	4.70			
	将来負担比率	33.10	18.30	23.40			
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						・いずれの指標も健全化基準未満に保たれていることから、適正である。
事務事業のコスト	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,788,000	3,589,000	3,493,500			
事業費(b)(円)		/					
うち一般財源		/					
職員給与費(c)(円)		3,788,000	3,589,000	3,493,500			
人役・職員(人)		0.50	0.50	0.50			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）		/					
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）		/					

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H25)の改善計画	歳入確保、歳出削減により、基金の取り崩しを抑制するとともに、基金と市債の残高を注視しながら、健全財政の維持に努める。基金の取り崩しを極力抑える。
今年度(H25)に実施した取り組み	基金の取り崩しを極力抑えるとともに地方債の借入を調整した。

取り組みの課題	地方債の借入を抑制しながら、基金残高を確保する必要がある。
今後の改善計画	中期実施計画の策定初年度であることから、計画行政を基本に健全財政に努める。